

【学術論文】

ワシントン条約の締結及び国内実施の政策形成過程に関する考察

菊池英弘*

Japanese Policymaking Process of Acceptance and the Domestic Implementation of CITES

Hidehiro KIKUCHI

Abstract

The Convention on International Trade in Endangered Species on Wild Fauna and Flora (CITES) was adopted in 1973, as one of the global environmental agreements, plays a significant role in the protection of species of endangered wild flora and fauna. Japan became a party of CITES in 1980.

However, with international rulings such as those indicating that Japanese domestic implementation of CITES was insufficient, improvement measures - such as the successive and related enactment of laws, and the introduction of regulatory measures - were put in place.

This paper chronologically analyses Japan's related policy making process during the period since the acceptance and domestic implementation of CITES in the 1970s up until the 1990s. It examines acknowledgments of the issues and the kind of initiative inside of Japanese government for the protection of species of wild fauna and flora from the point of view of environmental conservation.

Key words : CITES, global environmental agreements, wild fauna and flora, Japanese policy making process

1. はじめに

地球温暖化対策等の地球環境保全を国際的協調の下に積極的に推進すべきことは、我が国の環境政策の基本理念である（環境基本法第5条）。これまで我が国は、地球環境保全に関する多くの国際条約を締結し、国内担保措置を実施してきている¹。

とりわけ1980年代後半以降、我が国は、多くの地球環境条約について、条約上の義務履行を担保するために必要な法律（本稿では以下、「国内担保法」という。）を制定し、国内担保措置を実施している。

例えば、1987年に採択された「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」を1988年に締結した際には、「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」（昭和63年法律第53号）を新規立法として制定し、同法に基づき同議定書の国内担保措置を実施している。

また例えば、1989年採択の「有害廃棄物の国境を越える移動の規制に関するバーゼル条約」の締結に際しても、「特定有害廃棄物等の輸出入の規制に関する法律」（平成4年法律第108号）の制定等を行った。

その一方で、全ての地球環境条約について、新規の国内担保法の制定が必要なわけではなく、条約上の義務履行のために法律による規制等を要しない場合や、既存の国内法によって条約上の義務履行が担保される場合には、必ずしも新規立法を要しない。

*長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科

受領年月日 2011年6月29日

受理年月日 2011年10月19日

例えば、1994年に採択された「深刻な干ばつ又は砂漠化に直面する国（特にアフリカの国）において砂漠化に対処するための国際連合条約」（いわゆる砂漠化対処条約）を1998年に我が国が締結するに当たっては、締約国としての資金供与義務については予算措置が必要であるが、法律によって担保すべき事項はないとされたことから、国内担保法はない²。

また例えば、2001年に採択された「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」（いわゆるPOPS条約）を2002年に締結するに当たっては、同条約が一定の化学物質について製造使用を禁止あるいは制限するための法的措置及び行政措置の実施を義務づける規定（第3条、第4条）を置いているが、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、農薬取締法等の既存国内法によってその履行を確保可能であったことから、新規立法は行われていない³。

地球環境条約の締結に際し、いかなる国内担保措置が必要であるのか、必要な国内担保措置の実施のために法律が必要であるのか、国内担保法は既存の法律で足りるのか等の論点については、条約の締結手続を担当する外務省と、国内担保措置を担当する省庁（本稿では以下、「国内省庁」という。）が検討作業を行い、内閣法制局の審査を経て、政府としての立場を決定する。多くの場合、条約の締結に際して政府が決定した国内担保措置について、それが条約履行の観点から実効性が不十分と評価されることはほとんどない。

ところが、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」（本稿では以下、「ワシントン条約」という。）については、我が国は1973年に条約に署名し、1980年に60番目の締約国となったものの、国内実施体制が不十分である、条約に違反して野生動植物を大量に輸入し続けている等の国際的な批判を受けることとなった⁴。

政府は国際的批判への対応を迫られ、逐次、新規立法を含めて改善策を講じてきた。その結果、ワシントン条約に対する我が国の取組は大幅に改善され、2000年頃には、履行状況は世界でもトップクラスになったとの評価⁵もなされた。

野生動植物の種の減少は、我が国の環境法制上、地球環境問題の一類型とされ（環境基本法第2条第2項）ている。ワシントン条約は野生動植物種の保護のために国際的に重要な枠組み⁶・⁷となっており、我が国も積極的な貢献を行っている。現在ではワシントン条約の国内実施について以前のような国際的批判に接することはなくなっている。

ひるがえって我が国は、ワシントン条約を締結する際、また締結後に、希少な野生動植物の種を保護するという環境政策の観点から、どのような政策決定過程を経て国内担保措置を企画立案、実施してきたのであろうか。我が国の地球環境条約に関する政策の形成過程とその特徴を明らかにすることは、当該政策の合理性を検証し、今後の地球環境保全を推進するうえで有用であろう。

一方、我が国政府の政策決定過程は、その閉鎖性ゆえに「ブラックボックス」とも評されるところ、ワシントン条約の締結及び国内実施についても、関係省庁が現在公表している情報は主に1980年代後半以降のものであり、1970年代から1980年代中盤の政策形成過程に関する情報は現在ほとんど公表されていない。このため、ワシントン条約に関して国際的批判を生じた政府側の要因や、条約実施の改善に向けた政府内の検討経緯は十分に説明されているとは言えず、条約に対応する政策形成過程の特徴も十分に解明されていない⁸。

本稿は、ワシントン条約の国内担保措置に関する我が国の政策形成過程を時系列的に時期を分けて概観する。また、その際、城山・鈴木・細野らが行っているように⁹、政策形成過程を創発、共鳴、承認、実施・評価の4段階ととらえ、その過程の第一の段階である「創発（問題認識とイニシアティブ）」に着目することとする。

筆者は、地球環境条約の締結と国内実施に当たっては、国内省庁による環境政策の観点からの創発が重要な役割を果たすと考えている¹⁰。このような立場から、本稿では、時期を分けて、ワシントン条約への対応について環境政策の観点からいかなる創発が行われたのか、その創発が十分な環境保全上の成果をもたらしたのか等を検討する。

また、本検討に際しては、ワシントン条約に関する先行研究はもとより、外務省及び国内省庁による公開情報、行政官による解説資料、NGOの活動情報等を用いたほか、外務省外交資料館所蔵の行政文書ファイルの公開請求を行い、1970年代に関係省庁が作成した未公表資料を閲覧した。これらの資料に基づき、以下、ワシントン条約に対して関係省庁が採っていた立場を明らかにしたい。

なお、ワシントン条約に関しては留保とその撤回の問題があるが、本稿ではこれを扱わない。

2. ワシントン条約の採択と当時の関連法制

(1) 問題の背景と条約の採択¹¹

地球上の野生動植物は、狩猟、採取、生息地の破壊等の人間活動の影響によって圧迫され、種が絶滅の危機に瀕している。種は「完全に再生不可能」¹²であり、一度絶滅してしまえば再生ができないものであるが、とりわけ20世紀後半に入ってから、種の絶滅速度が急激に上昇しているとされる¹³。第二次大戦後は、南北の経済格差を反映して、野生動植物の主な生息地であるアフリカ、アジア等の開発途上国から先進国に向けて、原材料用、観賞用等の目的で、野生動植物の個体ないし器官が輸出されるようになり、特定の野生動植物種の個体数の減少、絶滅が危惧されるに至った。このため、野生動植物の種の減少は、南北問題としての性格を有すると指摘されている¹⁴。

このような状況に対応して、1962年の国際自然保護連合（IUCN）第8回総会において希少な野生生物の国際取引を規制する国際条約を要求する決議が採択され、IUCN が条約草案の起草作業を開始、条約草案を各国に送付するなどの作業も担った¹⁵。

1972年には国連人間環境会議において、条約採択のための国際会議の早期開催を求める勧告が採択されたことに基づき、米国政府が会議を主催することとなり、1973年2月からワシントンにおいて条約作成会議が開催された。条約交渉は、規制の徹底を主張する米国、ケニアと、実際の・現実的な規制にとどめることを主張する日本、英国、オランダ、オーストラリアとの間の議論となったが、最終的にはコンセンサスにより3月3日にワシントン条約が採択された¹⁶。

我が国は、同日ファイナルアクト（最終文書）に署名した後、1973年4月30日にワシントン条約に署名した。

(2) ワシントン条約による規制の概要

ワシントン条約は、野生動植物が過度に国際取引に利用されることのないよう、国際協力によって野生動植物の種の保護を図ろうとするものである。

ワシントン条約の対象種は、絶滅のおそれごとに¹⁷、附属書Ⅰ、Ⅱ、Ⅲに掲げられ（条約第2条）、それぞれの取引（輸出、再輸出、輸入又は海からの持込みをいう。条約第1条(c)）に対する規制が異なっている。

附属書Ⅰ掲載種（例えば、ジャイアントパンダ、

オランウータン、トラ等）は、絶滅のおそれのある種で、取引により影響を受けており又は影響を受けることのあるものであり、取引は原則的に禁止される（第2条1）。条約第3条は輸出入を認めているが、輸出には輸出国が発給した輸出許可書が必要とされ（第3条2）、輸入には輸入国政府が発給した輸入許可書も必要とされる（第3条3）。輸入国は、主として商業的目的のために使用されるものでないと認める場合でなければ輸入許可書を発給せず（第3条3(c)）、輸出国は輸入許可書が発給されていなければ輸出許可書を発給しない（第3条2(d)）。このため、主として商業的目的の取引はできない。

附属書Ⅱ掲載種（例えば、カバ、キングコブラ等）は、現在必ずしも絶滅のおそれがあるわけではないが、その取引を厳重に規制しなければ絶滅のおそれのある種（第2条2(a)）等である。附属書Ⅱ掲載種については輸入許可書を要しないが、輸出証明書の発給は必要である（第4条4）。輸出許可書の発給要件として、商業的目的でないことは規定されていないため、商業的目的の輸出入も可能である。

附属書Ⅲ掲載種は、いずれかの締約国がその国内での捕獲・採取を防止・制限するための規制を行う必要がある、かつ、取引の取締のために他の締約国の協力が必要と認められる種（第2条3）であり（例えば、カナダのセイウチ、インドのハクビシン等）、附属書Ⅲへの掲載を行った締約国からの輸出には当該締約国が発給した輸出許可書が必要であり（条約第5条2）、輸入には附属書Ⅲ掲載締約国の輸出許可証または原産地証明書を要する（第5条3）。

締約国は、これらの許可書又は証明書を発給する権限を有する「管理当局」、管理当局に対して種の存続の見地からの助言（第3条2(a)、同条3(a)）等を行う「科学当局」を指定し、事務局に通報する義務を負う（第9条）。

(3) 条約実施状況の調査機構としての NGO

ワシントン条約は、前述したように当初は IUCN のイニシアティブによって交渉が開始された。IUCN はワシントン条約の発効後の1975年、世界自然保護基金（WWF：World Wildlife Fund）¹⁸との共同事業として、トラフィック（TRAFFIC：Trade Records Analysis of Flora and Fauna in Commerce）を設置し、野生動植物取引の調査を行うとともに、ワシントン条約事務局に情報提供を行うなど、条約の適正な実施に協力している。

我が国では、1982年6月にトラフィック（ジャバ

ン)として活動を開始し、日本における野生動植物の取引について調査を行っている¹⁹。

(4) 条約採択当時の我が国の関連法制

ワシントン条約が交渉中であった1971年当時、我が国には環境庁²⁰が設置されている。環境庁には、公害防止に関する権限が集約されたのはもとより、厚生省国立公園部が母体となり、農林省の鳥獣保護行政が移管されて、自然保護局が設置されている。

当時の自然保護法制は、国立公園管理を主体とし、一定の指定された地域内での行為規制を中心とした。

ワシントン条約の採択当時、動植物の種そのものを保護する目的の法令としては、農林省から移管された鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律（大正7年法律第32号。本稿では以下、「鳥獣保護法」という。）、1972年に制定された特殊鳥類の譲渡の規制に関する法律（昭和47年法律第49号。本稿では以下、「特殊鳥類規制法」という。）があった。この二つの法律は、いずれも環境庁自然保護局鳥獣保護課が担当していた。本稿では、まずこの二法のワシントン条約採択当時の概要を見ておくことにする。

(ア) 鳥獣保護法

我が国の鳥獣保護制度は、明治6年に公布された鳥獣規則に遡ることができるが、法律として制定されたのは明治28年の狩猟法が最初である。明治期の制度は狩猟免許制度の維持を主要内容としたものと評される²¹。その後、大正期・昭和（戦前）期の改正等を経て、昭和38年改正により「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に名称が変更されている²²。この改正により、本法の目的に、鳥獣の保護繁殖が規定された。

具体的な措置としては、昭和38年改正の時点で、狩猟鳥獣以外の鳥獣の捕獲の原則的禁止（第1条ノ5第1項）、鳥獣保護区の指定（第8条ノ8）及び鳥獣保護区域内での鳥獣の捕獲禁止（第11条第1項第1号）等が規定されていた。

また、一定の鳥獣等については輸出入規制が行われており（第20条ノ2）、わが国から輸出する場合には適法捕獲証明書（鳥獣保護法等に違反して捕獲又は採取したものではないことを証する環境庁の発行する証明書）を要し、わが国に輸入する場合には相手国政府機関の発行する適法捕獲証明書の添付を要する²³。

この輸出入規制の趣旨は、本法による捕獲規制を

実効あるものとするために、我が国内で違法に捕獲された鳥獣の譲渡等の禁止（第20条）、及び、輸出入規制が必要であることにある²⁴。この輸出入規制は、我が国内の鳥獣保護施策を実効あらしめるための規制であることから、我が国に生息していない鳥獣（例えば、オランウータン、ペンギン等）は対象とならないとされる²⁵。

鳥獣保護法は、農林省が所管していたが、1971年の環境庁設置の際、環境庁の所掌とされた²⁶。

(イ) 特殊鳥類規制法

1972年3月、「渡り鳥及び絶滅のおそれのある鳥類並びにその環境の保護に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約」（本稿では以下、「日米渡り鳥等保護条約」という。）が東京で署名された²⁷。この条約は、同年5月の国会承認を経て1974年9月19日に公布され、同日発効した。

この条約は、日米の間を渡る一定の渡り鳥²⁸について捕獲、販売、購入等を原則的に禁止する（第3条）ほか、一方の国が絶滅のおそれがあるとして捕獲を禁止した鳥類を決定した場合には、その決定を相手国に通報し（第4条2）、各締約国が当該鳥類又はそれらの加工品の輸出入を規制する（第4条3）ことを規定していた。

この条約第4条の規定によって、日本に生息しない米国の鳥類についても輸出入を規制する必要が生ずるが、鳥獣保護法は「国内に生息する鳥獣の保護を図るための規定を定めたもの」²⁹であって、同法では外国の鳥類の輸出入を規制できないことから、新たに特殊鳥類規制法が制定された。

この法律は、「絶滅のおそれのある鳥類の種の保存をはかることの重要性にかんがみ」（第1条）、「本邦又は本邦以外の地域において絶滅のおそれのある鳥類で総理府令で定めるもの」を「特殊鳥類」とし（第2条第1項）、特殊鳥類の譲渡等の許可制（第3条第1項）、特殊鳥類の輸出入の規制（第4条）を規定している。

この法律は、その目的規定中には日米渡り鳥等保護条約との関係が明記されていないが、国会における法案審議において、日米渡り鳥等保護条約の締結に伴って「日本の国内においてなすべき事柄を立法いたす」³⁰ものと説明されていること、特殊鳥類とは「本邦またはアメリカ合衆国など本邦以外の地域において絶滅のおそれのある鳥類」で総理府令で定めるものと説明されていること³¹から見て、日米渡り鳥等保護条約第4条の国内担保法にあたると考えら

れる³²。

この法律は環境庁が提案官庁³³であり、法律の施行も環境庁が行うものとされた。ただし、輸出入については環境庁長官の許可を受けるほかに税関による水際規制が行われるものとされており、また、譲渡規制についてはその取締を都道府県に行わせることとされていた³⁴。

その後、日米間の他にも、ソ連（当時）、オーストラリア、中国との間で、渡り鳥等の保護のための条約又は協定が締結された。1973年に署名された「渡り鳥及び絶滅のおそれのある鳥類並びにその生息環境の保護に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の条約」（本稿では以下、「日ソ条約」という。）、1974年に署名された「渡り鳥及び絶滅のおそれのある鳥類並びにその環境の保護に関する日本国政府とオーストラリア政府との間の協定」（本稿では以下、「日豪協定」という。）、及び、1981年に署名された「渡り鳥及びその生息環境の保護に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定」（本稿では以下、「日中協定」という。）である³⁵。

このうち、日ソ条約、日豪協定においては、日米渡り鳥等保護条約と同様に、いずれかの締約国から通報された鳥類について両締約国が輸出入規制を行う旨の規定が置かれ（日ソ条約第3条、日豪協定第3条）³⁶、これらの規定も、日米渡り鳥等保護条約と同様に、特殊鳥類規制法と税関による水際規制により担保されることとなった³⁷。

3. ワシントン条約採択直後の政府部内での検討（1973年－1977年ごろ）

（1）条約締結に向けた検討の開始

国連人間環境会議の翌年の1973年の環境白書は、環境問題を「人類共通の課題」と位置づけるとともに、国連人間環境会議を「環境問題についての問題意識が国際的にも大きな高まりをみせ、人類共通の課題として国際協力によりこれに対処しようとする機運の盛り上がりを示すもの」と評している³⁸。また、この会議で採択された勧告が実施に移された一例として、ワシントン条約の採択を挙げている³⁹。

その翌年1974年の環境白書は、ワシントン条約に即応した「国内保護措置の充実を図る」必要があるとするとともに、「我が国は（昭和）48年これに署名し、批准のための準備を進めている」とした⁴⁰。

この時期、政府部内では、外務省が国内省庁の参

加を得て、条約批准のための検討会を開催していた。

外務省としては、①条約採択会議において附属書原案に掲載されていた種のうち、わが国の輸出入実績があるものを削除するなどの外交的成果を挙げたものの、わが国が条約未締結のまま条約が発効すると締約国会議で附属書原案が復活するおそれがあること、②附属書は一種のショッピングリストの性格を有しており、買いあさりを防止するために世界各国が早期に締結すべきこと、から、締結を急ぐべきとの立場であった⁴¹。

（2）国内省庁の検討の基本的方向

国内省庁のうち、環境庁は、絶滅のおそれのある動植物保護にはワシントン条約が不可欠とし、条約上の科学当局として貢献するとの方針を持っていた。外務省主催の検討会において、環境庁は当初、ワシントン条約の国内担保のために新法を制定する構想を示していた⁴²。この新法構想は、条約の対象種ごとに物資所管省庁が管理当局として輸出入等の許可を行うこととするが、許可に際して科学当局である環境庁に協議することを柱とするものであった。条約締結と国内担保措置に当たってイニシアティブをとる意図が看取される。

上記の検討会においては、既存法である特殊鳥類規制法の改正による担保も検討されているが、同法を「ワシントン条約と一番近い国内法」⁴³としつつも、同法が規定する国内譲渡規制⁴⁴については環境庁自身が「国内流通の規制までは実行担保の関係から困難」としていた⁴⁵。

通商産業省は、環境庁の新法構想に対して、既存の「外国為替及び外国貿易管理法」（昭和24年法律第228号。本稿では以下、「外為法」という。）に基づく輸出貿易管理令及び輸入貿易管理令によって条約対象種の輸出入規制を行う方向で検討している（ただし、条約上の「海からの持込み」については外為法では規制できないため、別途措置が必要としている）⁴⁶。また、特殊鳥類規制法による担保については、「譲渡規制は困る」⁴⁷としており、消極的であったと見られる。

大蔵省は、条約の締結に伴って税関関係法令上の手当を要する点はないとしていた。その上で、税関において確認すべき輸出入許可を、いかなる根拠法令に基づき、いかなる管理当局が行うか等を含む国内体制を確立する必要があるとしていた。また、担保措置が新法に基づく場合でも、外為法等の既存法あるいはその改正法に基づく場合でも、関税法に基

づき税関による水際規制を行う意向を示していた⁴⁸。

この後、翌1974年まで、外務省主催の検討会が継続されている。この検討過程で、海からの持込みについては農林水産省が水産資源保護法によって対応する方針を示したため、①新法法制による環境庁方式、②外為法及び水産資源保護法による通産・農水方式が併存することとなった⁴⁹。

この外務省及び国内省庁による検討作業は、国内法制のあり方のみならず、附属書Ⅰ、Ⅱ及びⅢの対象種名の和訳など専門的事項を含めて継続された。

1975年、1976年の環境白書では、ワシントン条約について「引き続き関係省庁と批准のための国内体制の整備について協議を行った」とされる⁵⁰が、1977年の環境白書では、ワシントン条約の批准検討について記述がない。このことは、関係省庁の検討に時間を要し、ワシントン条約を締結するとの政府方針の決定には至らないまま数年を経過したことを示唆するものと考えられる⁵¹。

（３）小括①－環境政策からの新法構想、国内譲渡規制－

本稿では、まずここで、ワシントン条約採択直後の政府部内での検討について、注目すべき点をまとめておきたい。

第一点は、環境庁が、ワシントン条約締結と国内法整備を実現するために積極的にイニシアティブをとろうとしていたことである。条約国内担保のための新法制定は、後年、モントリオール議定書、バーゼル条約等の締結の際にも行われたが、地球環境条約としては早い時期のものであるワシントン条約についても、新法制定による条約担保が創発されていたのである。

第二点として、環境庁がワシントン条約の国内担保のための新法は積極的に提案した一方で、国内譲渡規制については実行困難として消極的であったことが注目される。その背景は詳細には不明であるが、日米渡り鳥等保護条約の批准承認の国会審議中にも、国内実施体制が不足ではないかとの指摘がなされ、環境庁も実施体制が不十分と認めていたこと⁵²からすれば、環境庁は、日米渡り鳥等保護条約の履行に加えてさらに、ワシントン条約の対象種について国内譲渡規制を実施する体制をとることは困難と判断したものと考えられる。

４．ワシントン条約の締結に向けた検討（1978年－1980年ごろ）

（１）NGO による条約締結の要請等

上記３．で前述したように我が国政府が条約締結の検討に時間を費やしている間に、ワシントン条約は1975年7月1日に発効し、1976年11月にはベルン（スイス）において第１回締約国会議が開催されている。

ワシントン条約に基づく国際的な対策スキームが形成されていく一方で、我が国が条約締結に踏み切らない状況に対して、1977年8月、世界野生生物基金日本委員会その他のNGOが、ワシントン条約の早期批准に関する要望書を関係省庁に提出し、また、1978年5月には、これらのNGOが国際シンポジウムを開催し、ワシントン条約の早期締結を求める等の動きがあった⁵³。

これらのNGOの活動を受けて、国会においてワシントン条約の批准を急ぐべきであるとの声があがっている。1978年5月12日の衆議院公害対策並びに環境保全特別委員会において、岩垂寿喜男委員が関係省庁にワシントン条約の早期批准の必要性について質すとともに、上記のNGO主催国際シンポジウムへの関係省庁の参加を要請している⁵⁴。

また、1977年末以降の時期、マスコミも我が国がワシントン条約を未締結であることへの批判を強めたこともあり、政府としても検討を急ぐ姿勢を見せるようになっていく⁵⁵。

（２）国内省庁による担保措置の検討状況

この時期の国内省庁のワシントン条約への基本的な立場や検討状況は、上記（１）の岩垂寿喜男委員の質問に対する各省の国会答弁に、以下のように現れている。

まず環境庁から、「環境庁は日本にすむ野生動物の保護をする立場」にあるので、野生動物の輸出入について「直接権限のある立場」ではないが、「環境庁としても無関心ではおれない」との答弁がなされている⁵⁶。この答弁は難解であるが、新たな法制度の整備など具体的な担保措置の必要性には言及せず、むしろワシントン条約の要求する輸出入規制に環境庁が関与することに消極的とも受け取れる⁵⁷。

通商産業省からは、ワシントン条約を批准した場合の実際の管理について、外為法のような水際の貿易管理制度は法制的にあるとしつつ、ワシントン条約を批准した場合の具体的措置について検討すべき

問題がある主旨の答弁が行われており⁵⁸、大蔵省からは、ワシントン条約を批准した場合の税関における水際規制について、その実施のための具体的な国内措置、国内法令の整備、認定資料の整備等が各主管官庁で行われることが必要との答弁が行われている⁵⁹。通商産業省及び大蔵省の立場は、条約検討開始直後から一貫している。

(3) 小括②—環境政策からの問題認識とイニシアティブの後退—

この時期の政府における検討状況、NGO の活動を踏まえると、環境政策の観点からの創発についてどのようなことが言えるだろうか。

環境庁は、上記(2)で前述したように、日本に生息する野生動物を保護する立場であるとして、外国で絶滅の危機に瀕している野生動物があったとしても、その保護は環境庁の所管事務の範囲外である、とも解しうる答弁を行っている。もしこのような理解の上に立てば、環境庁はトキ、タンチョウ、ツキノワグマ(附属書Ⅰ対象種)、ツシマヤマネコ(附属書Ⅱ対象種)など我が国に生息する種は保護するが、その他のワシントン条約対象種の保護は所管しないことにもなりかねない。

しかしながら、当時の環境庁がすでに特殊鳥類規制法を所管しており、本邦以外の地域に生息する鳥類についても輸出入の許可、国内譲渡規制を行っていたことから見れば、環境庁は日本に生息する野生動物のみを保護する立場であったと言うことはできない。

上記(2)に前述した環境庁の国会答弁は、地球上で危機に瀕している野生動植物の種を絶滅から保護することが環境政策の重要課題であるとの問題認識及び新法制定へのイニシアティブが、条約採択直後の検討段階よりも後退し、創発が不徹底になりつつあったことを示している。

これに対して、NGO はワシントン条約の締結に向けて積極的な活動を行っていたと評価することができよう。例えば、上記(1)のNGO 主催の国際シンポジウムは、アメリカ政府のワシントン条約担当者の出席も得て、ワシントン条約の重要性についての認識を深める効果があったとしている⁶⁰。

ワシントン条約に関する民間団体や市民の理解を深め、条約締結に向けての世論を形成していくことは、むしろ環境政策の一環として行われるべき施策とも考えられる。この時期、ワシントン条約の締結に向けて政府が主導して行うべき環境政策上の創発

を、NGO 等の民間団体が代替して行っていたものと言えよう。

5. ワシントン条約の締結と国内担保措置(1980年)

(1) ワシントン条約の国内担保措置の概要

我が国は、ワシントン条約の締結について検討を開始してから7年を要し⁶¹、1980年4月25日に条約締結の国会承認がなされた。これを受けて政府は同年8月6日に受諾書を寄託、同年11月4日にワシントン条約が日本について発効した。

その際、条約上の管理当局は通商産業省及び農林水産省⁶²、科学当局は環境庁及び農林水産省とされた⁶³。

輸出入規制に関する措置については、外為法、関税法(海からの持ち込みについては水産資源保護法、漁業法)等によることとされ、新規立法は行われなかった。

輸入規制については、外為法第52条が法律上の根拠規定となった。附属書Ⅰ対象種については、輸入貿易管理令第3条第1項により輸入割当てを受けるべき貨物として公表され、これを輸入しようとする者は、同令第9条第1項の輸入割当てを受けた後に、同令第4条第1項の承認を受けなければならないものとされた。附属書Ⅱ対象種、附属書Ⅲ対象種の輸入については、輸入に際して相手国の輸出許可書が必要である貨物として公表された(輸入貿易管理令第3条)。

輸出規制については、外為法第48条を法律上の根拠規定とし、輸出貿易管理令第2条に基づく輸出承認を受けるべきものとされた。

これらの輸出入の承認については、税関が通関の際に確認することとされている(輸入貿易管理令第15条、輸出貿易管理令第5条)。外為法及び貿易管理令の規定による許可が確認されなければ、税関は輸出入を許可しない(関税法第70条第2項、第3項)。

(2) 小括③—国内担保措置について—

ワシントン条約の国内履行については、我が国政府としては既存の法律に基づく措置で足りると解し、上記(1)の対応を行った。これは、条約の採択直後から各省庁が行ってきた検討の基本的方向に沿ったものと言える。ワシントン条約は条約対象種の輸出入規制に関わる条約であり、貿易管理の観点から主に通商産業省及び税関による条約担保措置がなされたことにも合理性があると言えよう。

これに対して、環境庁は、ワシントン条約採択直後の検討においては新法制定による条約担保を志向していたが、その後は法律案をとりまとめるなどの成果を見せることがなかった。この点で検討開始当初の創発が不徹底に終わったと言える。

さらに、環境庁は、国内譲渡規制についても、検討開始当初からその必要性を主張しておらず、条約締結に当たっては導入されなかった。ワシントン条約は明文上、締約国の義務として、国内での譲渡規制の実施を要求してはいない。このため、新たに国内譲渡規制を導入しなくとも条約上の義務違反にはならないと判断されたものと考えられる。

しかしながら、絶滅のおそれのある野生動植物がその生息している国から条約に違反して持ち出された場合、その移出先の締約国内において商品として自由に譲渡等が行われることを容認すれば、結果的に条約違反の輸出入を助長するおそれがあると考えられる。このため、野生動植物種の保護を全うする観点からは、国内譲渡規制を導入しなかった判断は政策的に妥当とは言い難い⁶⁴。

また、特殊鳥類規制法が、絶滅のおそれのある鳥類について、輸出入規制とともに国内譲渡規制を規定していたことが注目される。日米渡り鳥等保護条約は、その第4条3の規定により、輸出入規制の実施を要求しているが、国内譲渡規制を明文で要求してはいない。それにもかかわらず、特殊鳥類規制法が国内譲渡規制を併せて行うこととしたのは、国内譲渡規制を行うことが輸出入規制の実効を挙げるために必要な施策であるとの政策的判断がなされたからではないだろうか。いずれにしても特殊鳥類規制法が、特殊鳥類の輸出入のみならず、国内における譲渡等をも規制したことと比較すると、ワシントン条約対象種について国内譲渡規制を行わないことは、同じく絶滅のおそれのある種を保護する法制として、バランスを欠いていたと考えられる。

ワシントン条約への対応に当たっても、野生動植物の種を保護することは環境政策上の課題であるとの問題認識と、環境政策からの法制度整備に向けたイニシアティブも必要であった。

日米渡り鳥等保護条約と、ワシントン条約とが、それぞれの対象種は異なるものの、絶滅のおそれのある野生動物の輸出入規制を行っている点で共通点を有していることから、特殊鳥類規制法を前例として、国内譲渡規制も含むワシントン条約対応のための新たな法制度を整備することも、より深く検討

されるべきであった⁶⁵。

この点について、当時の環境庁の創発は不十分であり、その結果、同じく絶滅のおそれのある野生動物の種を保護しようとする二つの条約（日米渡り鳥等保護条約、ワシントン条約）に関する政策的対応が跛行的になったと考えられる。

6. 我が国の条約実施等に対する国際非難への対応の経緯（1980年－1987年ごろ）

（1）条約実施の不備についての国際的批判と政府の対応の経緯

前述4.のとおり、ワシントン条約上の義務の履行確保は、外為法、関税法等の既存法の適用によることとされた。しかしながら、条約に違反して国内に持ち込まれた対象種については、その譲渡等を規制する法的根拠がなかったことなどから、我が国に持ち込まれた附属書Ⅰ対象種が商業取引の対象となる事例が発生し、我が国のワシントン条約の国内実施が不備であるとして国際的な批判がなされることとなった。（例えば、ワシントン条約が商業目的の輸入を禁止している附属書Ⅰ対象種であるシロテテナガザル、アロワナ等が、市中で販売のため陳列されるなどの事例があった⁶⁶。）

ワシントン条約の履行に関する日本批判として、我が国の政策形成過程に特に大きな影響を与えたものに、1984年10月に開催された本条約のアジア・オセアニア地域セミナーにおける決議がある。本セミナーにおいては、日本に対して条約の履行改善を求める決議が採択された⁶⁷。

またこのセミナーの直後に来日した英国王室エジンバラ公フィリップ殿下⁶⁸が10月18日に中曽根康弘総理大臣と会談した際、日本のワシントン条約対応の改善が話題とされ、中曽根総理がワシントン条約の国内履行について改善を約したこと、また、翌19日朝の閣議において中曽根総理が関係閣僚に対応を指示したことが報じられている⁶⁹。

なお、ワシントン条約に関して閣議発言を行った閣僚は、総理大臣、外務大臣、通商産業大臣とされている⁷⁰が、環境庁長官も十分な対応措置をとる意向を示したと報じられている⁷¹。

この総理の閣議発言に基づき、政府内では10月26日、関係省庁（環境庁、外務省、通商産業省、内閣官房、大蔵省、厚生省、農林水産省）の局長等による「ワシントン条約関係省庁連絡会議」（本稿では以下、「連絡会議」という。）を設置し、条約実施の改

善の検討を開始した。連絡会議の議長は環境庁自然保護局長とされた⁷²。

連絡会議は、翌1985年5月に開催が予定されていた第5回締約国会議（ブエノスアイレス（アルゼンチン））での日本批判を回避することを目的とし、条約の国内実施の改善策を検討し、1985年3月28日に検討結果報告をとりまとめている⁷³。

この検討結果報告の中では、当面の対応策として、①原産地証明書から輸出許可証への切替え⁷⁴、②輸出国発給の書類について必要に応じた外交ルートも使った問い合わせ、確認、③通関時におけるチェック体制の強化とそのための関係省庁の協力体制の強化、④外国人旅行者、輸入業者、動物園、鳥獣店への周知徹底の4点をあげ、中長期的課題として、⑤留保品目の削減、⑥国内法制の検討をあげている。

第5回締約国会議においては、日本政府代表団がこれらの改善策を行うとの方針を示すことにより、我が国の条約実施体制に対する国際的批判は回避された⁷⁵。

（2）組織体制の整備

この時期、連絡会議の事実上の事務局機能を担うものとして、1985年、環境庁自然保護局鳥獣保護課に野生生物対策室が設置されている。

翌1986年には鳥獣保護課を改組する形で野生生物課が設置され⁷⁶、野生生物対策室は発展的に解消された。野生生物課は、従来の鳥獣保護課の所掌事務（鳥獣保護法及び特殊鳥類規制法の施行）に加えて、野生生物の保護に関する基本的な政策の企画・立案・推進、野生生物の保護に関する関係行政機関の総合調整をも行うものとされた⁷⁷。

このことは、環境庁設置法に基づいて環境庁が所掌する環境政策の企画・立案・推進⁷⁸、及び、関係行政機関の事務の総合調整⁷⁹の一部が野生生物課に分与され、同課が政府部内において野生生物保護のための政策立案及び総合調整機能を持つこととなったことを意味する⁸⁰。野生生物課の設置により、環境政策の観点からのワシントン条約対応を任務とする現実の創発主体が整備されたと言えよう^{81 82}。

（3）国内法制不備に起因する非難への対応

前述（1）の当面の対応策により、第5回締約国会議において国際的非難を受ける事態は回避されたが、留保品目の削減、国内法制の整備という大きな課題が残された。

このうち国内法制の整備について、環境庁は当初

消極的な態度を示している。例えば、1985年4月16日の衆議院環境委員会における岩垂寿喜男委員の質問に対して、環境庁からは、①国内法制の検討は中長期的課題であり、連絡会議がとりまとめた当面の対応策の効果を踏まえつつ検討したいこと、②国内体制についても法制を要する事項、行政指導による事項、現行法制を活用する事項があること、が答弁されるにとどまり、国内法制の整備には慎重な態度を示していた⁸³。

しかし、1986年12月には環境庁長官から、次期通常国会へ法案を提案したい旨の答弁が行われ⁸⁴、翌1987年6月、「絶滅のおそれのある野生動植物の譲渡の規制等に関する法律」（昭和62年法律第58号）

（以下、本稿においては「希少野生動植物譲渡規制法」という。）が制定された。

（4）希少野生動植物譲渡規制法の概要⁸⁵

この法律は、「本邦又は本邦以外の地域において過度の国際取引による絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存を図ることの重大性にかんがみ」（第1条）、政令で「希少野生動植物」を定め（第2条）、その譲り渡し、譲り受け、引き渡し、引き渡しを受けること（以下、譲渡等という。）を原則として禁止し、学術研究又は繁殖等のため特に必要であるとして環境庁長官が許可した場合等に譲渡等が認められる（第3条）。

ただし、希少野生動植物であっても、商業的目的で繁殖されたもの等については、環境庁長官の登録を受ければ、許可を受けなくとも譲渡等が認められる（第3条第1項第2号）。

このほか、販売目的での陳列を原則として禁止している（第4条）ほか、許可の条件に違反している者に対する措置命令（第5条第1項）、違法な陳列を行っている者に対する措置命令（第5条第2項）などを規定している。

希少野生動植物としては、原則としてワシントン条約附属書Ⅰ掲載種が指定された⁸⁶。

なお、本法は1987年12月に施行され、1988年5月には本法違反による最初の摘発事例があった⁸⁷。

（4）小括④－希少野生動植物譲渡規制法の制定に向けた創発について－

この時期、ワシントン条約への対応は、前述のように連絡会議によって検討された。関係省庁による連絡会議の設置は、政府部内で多くの省庁が関係する場合や、必ずしも特定の省庁の担当であると特定

されない課題に対応するときに、政府が採用することの多い手法である。

前述の連絡会議は、ワシントン条約締約国会議での国際的批判を回避するという消極的・渉外的な政策目的ではあるが、その達成のために所期の機能を果たした。

ただし、このような連絡会議は政府の意思決定機関ではなく、関係省庁の施策について連絡調整するにとどまり、環境政策の企画立案が環境庁の任務であったことに変わりはない。連絡会議における検討結果報告の中に、国内法制を引き続き検討する旨が明記されていた以上、早晚、環境庁がその任にあたることは不可避であった。

この意味で、環境庁が野生生物課を設置し、組織体制面での充実を図ったことは必然的なものであったと考えられる。野生生物課は、設置当初は、国内法制度の企画立案の積極的創発を企図してはいなかったが、事務方からすれば政治的な判断で⁸⁸、法案をとりまとめることとなった。必ずしも自発的な創発ではない消極的創発であったが、環境庁が、ワシントン条約採択直後に一度は新法制定を企図しながら実現しなかったことと対比すれば、野生生物課の設置によって現実的な創発機能は格段に強化されたと言える⁸⁹。

なお、この時期、上記（１）に前述したように、トラフィック（ジャパン）の調査によって条約違反事例などが発見されるなど、我が国の条約履行上の問題点が浮き彫りとなった⁹⁰。さらにこのような問題点がマスコミ等により報じられ、国内法制の整備の必要性について国内世論が喚起された。このことは、NGO がワシントン条約履行状況の改善を促進する上で大きな役割を果たしていたと言え、また、国内法制の整備にも大きく寄与したものと言える。

7. 野生生物保護法制の総合化に向けた検討の経緯（1987年－1992年ごろ）

（１）法制上の問題点の指摘と国際的批判

希少野生動植物譲渡規制法は、ワシントン条約の国内実施措置の実効を高める立法措置として評価されると同時に、一方では、条約に違反して国内に持ち込まれた条約対象種を原産国へ返還する明示の規定がないこと、附属書Ⅱ及びⅢ対象種が対象とされなかったこと等、なお不十分な点が残ったと指摘、批判されることとなった^{91 92}。

国際的にも、1987年7月にオタワ（カナダ）で開

催された第6回締約国会合において、日本、フランス、オーストリアを名指しして規制強化を要請する決議案が提案された⁹³。

我が国は希少野生動植物譲渡規制法の制定等の措置を講じていること等を主張した結果、具体的な国名は削除されるなどの修正が行われ、決議6.3として可決された⁹⁴。第6回締約国会合においても、我が国の条約施行状況に対する国際的評価は高くなかったと言えよう。

（２）地球環境問題としての取組の積極化

ワシントン条約については上記（１）のような内外の批判があった一方で、この同じ時期に我が国の環境政策は大きな転換点を迎えている。

1980年代後半以降、オゾン層の破壊、地球温暖化に関する科学的知見が蓄積されていくにつれて、いわゆる地球環境問題に対する内外の関心が高まっていた。そのような関心の高まりを背景として、1985年の「オゾン層保護のためのウィーン条約」の採択、1987年の「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」の採択、1989年の「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分に関するバーゼル条約」の採択など、地球環境保全のための国際的な対策の枠組みが形成されていくこととなる。

我が国においても、1988年の環境白書が地球環境問題を取りあげ、政府としても対策推進の必要性を示すこととなった。翌1989年5月12日に「地球環境保全に関する関係閣僚会議」が設置され⁹⁵、同年6月30日の同閣僚会議がとりまとめた「地球環境保全に関する施策について」の申合せは、我が国が「世界に貢献する日本」として国際的地位に応じた役割を積極的に果たしていかなければならない、としている⁹⁶。

この時期⁹⁷、我が国としての地球環境問題全般への取組姿勢が積極化するのと併せて、以下のように、ワシントン条約への対応も変化を見せている⁹⁸。

（３）第8回ワシントン条約締約国会議の招致

まず、我が国として、ワシントン条約の実施に関して国際的なリーダーシップを発揮することが企図された。

1989年、ワシントン条約事務局から第8回締約国会議の開催要請があり、外務省、通商産業省、環境庁等の関係省庁も前向きな態度を示したと報じられている⁹⁹。特に環境庁は、我が国の国際的なイメージアップを図るためにも招致を実現すべきとの立場

を示していた¹⁰⁰。

同年10月10日からローザンヌ（スイス）で開始された第7回締約国会議において日本政府は次回会合の招致の意図を表明し、同会議において日本招致が正式決定された。第8回締約国会議（COP8）は、1992年3月、京都において開催された。

（4）種の保護のための新たな法制度の整備¹⁰¹

さらに環境庁は1991年3月に、同庁の諮問機関である自然環境保全審議会野生生物部会に対して「野生生物に関し緊急に講ずべき保護方策について」の諮問を行った。翌1992年2月24日には、絶滅のおそれのある種の保護対策を法制度の検討を中心に充実すべきとの主旨の答申が行われている。

環境庁は、答申を踏まえて法案のとりまとめ作業を行い、1992年6月、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」（平成4年法律第75号。本稿では以下、「種の保存法」という。）が制定された。種の保存法は、ワシントン条約への対応のみならず、国内で絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存のための措置、地域指定等についても規定するものとなっているが、以下に、ワシントン条約と関連する部分について概観することとする。

（5）種の保存法におけるワシントン条約対応

種の保存法は、まず、野生動植物が生態系の重要な構成要素であること、自然環境の重要な一部として人類に不可欠であるとの認識を示している（第1条）。

法律上は、「希少野生動植物種」のうち、国際的に協力して種の保存をはかることとされている絶滅のおそれのある野生動植物の種を「国際希少野生動植物種」として政令で指定することとされており（第4条第4項）、特殊鳥類規制法の特殊鳥類（日米渡り鳥等保護条約、日豪条約、日ソ条約の対象種）が指定されるとともに、希少野生動植物譲渡規制法の対象種（原則としてワシントン条約附属書Ⅰ掲載種。ただしわが国が留保している種、わが国内に生息する種等を除く。）が指定されている¹⁰²。

国際希少野生動植物種については、輸出入をしようとする者は、外為法の規定により輸出又は輸入の承認を受ける義務を課せられており（第15条第2項）、承認を受ける手続は輸出貿易管理令、輸入貿易管理令による。

また、個体の譲渡等が原則として禁止され（第12条）、学術研究等の目的で環境庁長官の許可を得た場

合のみ譲渡等が認められる（第13条）。希少野生動植物譲渡規制法で規定された個体の登録制度も引き継がれている（法第20条）。

このほか、原産国への返還に関しては、主務大臣による違法輸入者等に対する措置命令等が規定された（第16条）。

なお、種の保存法の制定に伴い、特殊鳥類規制法及び希少野生動植物譲渡規制法は廃止された。

（6）小括⑤－環境政策からの積極的創発

日米渡り鳥保護条約等の対象種と、ワシントン条約附属書Ⅰ種は、国際野生動植物種として同一の規制が行われることとなった。この両者が、絶滅のおそれのある種である点で共通していたことは、上記4.（2）で前述したとおりである。

また、税関の水際規制をすり抜けて違法に国内に持ち込まれた国際野生動植物種について、違法輸入者等に対する措置命令が規定されたことも重要な改善点である^{103 104}。

我が国は、上記5.及び6.で前述したように、ワシントン条約に関して国際的な批判を受ける時期が続いてきたが、この時期になって、COP10京都会合を開催するなど、国際的な貢献に向けた努力が積極的に行われた¹⁰⁵。

この時期、我が国政府は、野生動植物の種の絶滅を地球環境問題の一類型と位置づけ、締約国会議の招致による国際貢献と、法制度の改正による国内対応の充実の双方について積極的な創発を行ったものと言えよう。その結果、ワシントン条約の履行状況についての我が国に対する国際的評価も向上したものと考えられる^{106 107}。

8. おわりに

本稿では、ワシントン条約へのわが国政府の対応について、国内省庁の創発とその成果を時系列的に分析してきた。

その結果、国内担保のための新法構想が立ち消えとなったこと、検討開始当初から国内譲渡規制には消極的であったことに見られるように、条約採択から締結に至る検討の段階で環境政策からの創発が不徹底ないし不十分であったことが、後々に至るまでわが国の条約履行の実効性確保を不完全なものとした一因である、ということが明らかになった。地球環境条約の締結及び国内実施に当たっては、国内省庁の積極的な創発が必要なのである。ワシントン条

約の締結及び国内実施に関する政策形成過程は、この観点から批判的に考察されるべきである。

しかしながら、角度を変えれば、条約締結に際しての消極的対応から COP8開催という積極的国际貢献に至る過程を経て、わが国のワシントン条約への現実的な対応能力は次第に向上してきたと見ることもできる。この過程の中から、今後、地球環境条約への政策的対応をなすうえで参考とされるべきものとして、以下の二点を指摘し、結びに代えたい。

まず第一に、任務の明確化である。条約対応を任務とする創発主体を決定し、適時に検討体制を整備することが重要と考える。地球環境条約は、従来からわが国が取り組んできた公害対策、自然環境保全等に関する国内環境法と比べると、その対策手法や対象範囲を異にすることがあるため、国内省庁の従来の所掌事務や権限では対応できない場合がある。このため、省庁相互間において、また省庁内部においても、その条約への対応を行う主体が定まらず、検討が進まないこともありえる。また、対応することとされた主体にとっても、従来からの日常業務以外に条約対応を行うための人員、予算、権限が欠けていることもありえよう。

本稿の例で言えば、環境庁は、ワシントン条約の締結を機に鳥獣保護行政から野生生物行政への転換を図る必要性を認識し¹⁰⁸、野生生物課を設置したとするが、このような組織体制の整備はより早い段階で行われるべきであったと思われる。国内省庁は、特定の条約に対応することを自らの任務とする創発主体を早い段階で決定し、国内担保措置の検討体制をとることが必要である。

第二に、創発のタイミングである。ワシントン条約採択直後、環境庁も条約国内担保のための新法を構想していた。結果的にこの新法構想は不徹底となったが、1972年の国連人間環境会議による環境問題への認識の高まりが、環境政策からのイニシアティブを支えたものと思われる¹⁰⁹。

また、1980年代後半からは、地球環境問題への意識向上を背景に、さらに1992年の国連環境開発会議を契機として、地球環境問題を国内環境政策の重要課題とし、地球環境条約の締結と国内担保法制の整備を実現することができた¹¹⁰。政策の創発のタイミングを捉えることは、その実現にとって重要な要素である。

地球環境条約の生成と発展は続いている。京都議定書第一約束期間後の国際的枠組については交渉が難航しているが、昨年2010年の生物多様性条約締結

国会議 (COP10) 名古屋会合において、いわゆる名古屋議定書 (Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from Their Utilization to the Convention on Biological Diversity) が難産の末に採択された¹¹¹ように、新たな環境国際条約の形成に向けたモメンタムは継続している。新たに生成発展しつつある地球環境条約を速やかに締結し、国内担保措置を導入することは、我が国の重要施策として推進されるべきであり、環境政策の観点から適時に遅滞なく十分な創発がなされる必要がある。

なお最後に、ワシントン条約に関する政策形成過程については、留保の問題、没収と返還に関する問題等も重要な検討課題であり、また、ワシントン条約と近い時期に採択されながら締結に長時間を要したいわゆる世界遺産条約、ラムサール条約の締結に至る政策形成過程も検討課題である。他日を期したい。

¹ 西井正弘編『地球環境条約』(有斐閣、2005年)、水上千之・西井正弘・白杵知史編『国際環境法』(有信堂、2001年)、磯崎博司『国際環境法』(信山社、2000年)等を参照。

² 西井・前掲注1)第13章の日引實知子「砂漠化対処条約」288頁を参照。

³ 西井・前掲注1)第14章の森下哲「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 (POPs 条約)」299頁を参照。

⁴ 国際的な批判、また具体的な事例について、小原秀雄『野生動物消費大国ニッポン ワシントン条約とは何か』(岩波ブックレット No.239,1992年)を参照。

⁵ 金子与止男『ワシントン条約』(不破敬一郎・森田昌敏編『地球環境ハンドブック第2版』(朝倉書店、2002年)672頁を参照。

⁶ 2011年3月時点で、ワシントン条約の締約国は175か国となっている。平成22年版環境白書69頁、ワシントン条約事務局ホームページ <http://www.cites.org/eng/disc/parties/chronolo.shtml> を参照 (last visited on March 16, 2011)

⁷ 上河原献二「ワシントン条約の有効性論争—経緯と考察—」『社会システム研究7号』(2004)67頁は、締約国数の多さだけではなく、締約国会議の下部機関の発達、外部機関による支援の仕組みの形成、条約実施の長い歴史等からワシントン条約体制の成熟化を指摘する。

⁸ 我が国のワシントン条約対応を時系列的に記述したものとしては、川名英之『ドキュメント日本の公害(第12巻)地球環境の危機』(緑風出版、1995)222-264頁を参照。

⁹ 城山英明・鈴木寛・細野助博編著『中央省庁の政策形成過程—日本官僚制の解剖—』(中央大学出版部、1999年)4-6頁を参照。

- ¹⁰ バーゼル条約の締結過程を事例として、国際環境条約に関する政策形成過程における国内省庁の創発の重要性を論じたものとして、拙稿「バーゼル条約締結に至る政策形成過程に関する考察」長崎大学総合環境研究第14巻1号(2011)を参照。
- ¹¹ ワシントン条約の成立過程等については、大塚直「環境法(第3版)」(有斐閣、2010年)194-200頁、西井・前掲注1)第5章の金子与止男「ワシントン条約」、金子・前掲5)、磯崎・前掲1)、岩間徹「国際法の視点から見た自然環境保全」(環境法政策学会編『自然は守れるか』(商事法務研究会、2000年)7-15頁)、小原秀雄「ワシントン条約(CITES)」(沼田真編『自然保護ハンドブック』(朝倉書店、1998年)156-164頁)、坂口洋一『増補 地球環境保護の法戦略』(青木書店、1997年)42-48頁、西宮洋「ワシントン条約における野生動植物の保護」『かんきょう』13巻1号(1988年)6-9頁、金子与止男「ワシントン条約一種の保護と永続的利用」『かんきょう』13巻1号(1988年)23-27頁等を参照。
- ¹² 小原秀雄『生物が一日一種消えてゆくー滅びの動物学』(講談社、1981年)12頁を参照。
- ¹³ 平成22年版環境白書68-69頁を参照。
- ¹⁴ 磯崎博司「野生動植物の種の国際取引規制に関するワシントン条約ーその特徴と問題点ー」『Artes Liberales』第42号(1988)270頁注5)を参照。
- ¹⁵ ワシントン条約の成立については、とりわけ国際自然保護連合(IUCN)が大きな役割を果たした。この点については、坂口功「ワシントン条約レジームーNGOと国家の協同・分業統治体制」(信夫隆司編著『地球環境レジームの形成と発展』(国際書院、2000年)第6章)208-213頁を参照。
また、この点につき、ワシントン条約第3回締約国会議におけるIUCN総裁(当時)のスピーチ SPEECH BY THE DIRECTOR GENERAL OF THE INTERNATIONAL UNION FOR CONSERVATION OF NATURE AND NATURAL RESOURCES DR. LEE M. TALBOL を参照。<http://www.cites.org/eng/cop/03/E03-Opening-speeches.pdf> (last visited on Feb. 17, 2011) P26-29。
- ¹⁶ 日本政府代表団は、交渉過程を通じて、タイマイ、ワニ、クジラの一部を附属書Ⅰ原案から除外することに成功するなどの結果を得た。外務省資料 国連情報 No247 「野生動植物保護のための国際協力ー野生の動物及び植物で絶滅のおそれのある種の国際取引に関する条約」の採択についてー」(昭和48年4月30日 国連局社会課)を参照。
- ¹⁷ 附属書Ⅰ、Ⅱ、Ⅲについては、絶滅のおそれの程度に応じて分類されたものと説明されるが、磯崎・前掲注12)273頁は、附属書Ⅲに関する規制は、他国の国内法令の域外適用の受け入れとも呼べる法的関係を制度化する、との法的特徴を有することを指摘する。
- ¹⁸ 1986年に世界自然保護基金(World Wide Fund for Nature)に名称変更されている。ワシントン条約とWWFの関係については、中村圭一「ワシントン条約とWWF」『三田評論』1022号(2000)28-34頁を参照。
- ¹⁹ 『トラフィック(ジャパン)ニュースレター』Vol.1 No.1(1983)、石井明子「ワシントン条約におけるNGOの役割」『かんきょう』25巻8号(2000)15-18頁、<http://www.traffic.org/>を参照。
- ²⁰ 2001年の中央省庁改編等により中央省庁、省庁内部の局部課室の名称や所掌事務等が変更されているが、本稿では当時の名称を用いている。
- ²¹ 環境庁自然保護局編『自然保護行政のあゆみー自然公園50周年記念ー』(第一法規、1981年)276頁を参照。
- ²² 昭和38年法律第23号による改正。なお、鳥獣保護法は平成14年に全面改正され、「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」(平成14年法律第88号)となっている。
- ²³ 現行の鳥獣保護法では、第25条が輸出規制、第26条が輸入規制を規定している。
- ²⁴ 鳥獣保護管理研究会『鳥獣保護法の解説(改訂第三版)』(2001、大成出版社)140-142頁を参照。
- ²⁵ 前掲注24)141頁を参照。
- ²⁶ (旧)環境庁設置法第4条第7号。
- ²⁷ 本条約は、1964年に米国側から締結の申し入れを受けて、交渉が開始された。昭和47年衆議院外務委員会議録第14号7頁における曾根益委員の質問および穂崎巧政府委員(外務省条約局外務参事官)の答弁を参照。また、前掲注19)340-341頁を参照。
- ²⁸ 日米渡り鳥等保護条約第2条に基づき同条約の附表に列記されている。
- ²⁹ 前掲注21)292頁を参照。
- ³⁰ 昭和47年4月7日衆議院公害対策並びに環境保全特別委員会議録第9号1頁における中島源太郎委員の質問に対する小澤太郎環境政務次官答弁を参照。
- ³¹ 昭和47年3月12日衆議院公害対策並びに環境保全特別委員会議録第6号2頁における大石武一環境庁長官による特殊鳥類譲渡規制法案の提案理由説明を参照。
- ³² 実際に、日米渡り鳥等保護条約第4条に基づき米国から通報のあったカルフォルニアカッシュョクベリカン、テキサスソウゲンライチョウ等65種が1974年に特殊鳥類に指定された(昭和49年総理府令第62号)。
- ³³ 前掲注31)を参照。
- ³⁴ 昭和48年1月30日環自鳥第12号環境事務次官より各県知事あて依命通達「特殊鳥類の譲渡等の規制に関する法律等の施行について」を参照。なお本件通達は、野生生物保護行政研究会編「1992年版 鳥獣保護及び狩猟に関する通達集」(林野弘済会、1992)352-355頁に所収のものを参照した。
- ³⁵ 日ソ、日豪、日中のそれぞれの条約等の交渉経緯については、前掲注21)342-344頁を参照。
- ³⁶ 日中協定に同旨の規定が置かれなかった理由については、当時すでに日中両国がワシントン条約の締約国同士であったことから、相手国政府からの通報による鳥類の指定と規制措置について規定を置く必要がなかった、とされている。前掲注21)344頁を参照。
- ³⁷ 日ソ条約に基づきソ連から通報のあったヨーロッパヒゲワシ、シベリアシロハヤブサ等の23種が1988年に特殊鳥類として指定された(昭和63年総理府令第54号)。なお、ソ連崩壊後は日露渡り鳥等保護条約として引き継がれており、現在は29種が対象となっている。日豪条約についても、通報のあったノーフォークアオハシインコ、オオグロオーストラリアムシクイ等の34種が1981年に特殊鳥類に指定された(昭和56年総理府令第28号)。現在は36種が対象となっている。
- ³⁸ 昭和48年版環境白書29頁を参照。
- ³⁹ 前掲注38)112頁を参照。
- ⁴⁰ 昭和49年版環境白書314頁を参照。
- ⁴¹ 外務省外交資料館所蔵の歴史的な文書ファイル(要公開準

備ファイル)「2010-2046絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引条約(ワシントン条約)」(本稿では以下、「外務省ファイル2046」という。)中の「野生の動物及び植物で絶滅のおそれのある種の国際取引に関する条約」と題する1974年9月25日付け文書を参照(2011年3月2日閲覧)。

⁴² 外務省ファイル2046中の「希少動植物保護制度(仮称)骨子(案)」と題する1973年11月9日付け環境庁文書を参照(2011年3月2日閲覧)。

⁴³ 外務省ファイル2046中の「条約と特殊鳥類規制法との比較対照」と題する環境庁文書に書き込まれた手書きのメモを参照(2011年3月3日閲覧)。

⁴⁴ 特殊鳥類規制法は、譲り渡し、譲り受け、引き渡し、引き渡しを受けることを規制しているが、本稿では単に「国内譲渡規制」と記載する。

⁴⁵ 前掲注43)を参照。

⁴⁶ 外務省ファイル2046中の「野生動植物の取引の規制に関する条約の実施について」と題する1973年11月16日付け通商産業省文書を参照(2011年3月2日閲覧)。

⁴⁷ 前掲注43)を参照。

⁴⁸ 外務省ファイル2046中の「野生の動植物で絶滅のおそれのある種の国際取引に関する条約への加入に伴う問題点について」と題する1973年11月12日付け大蔵省文書を参照(2011年3月2日閲覧)。

⁴⁹ 外務省ファイル2046中の「批准のための国内作業の現状」と題する1974年9月25日付け文書を参照(2011年3月2日閲覧)。ただし、同文書には、環境庁の新法案は未提示と記載されている。

⁵⁰ 昭和50年版環境白書316頁、昭和51年版環境白書304頁を参照。

⁵¹ 環境白書では前掲注50)の記述の後、1980年までワシントン条約に関して記述がない。昭和55年版環境白書462頁では、国内体制整備等につき見通しが得られたため、締結承認案件を国会に提出した旨が記述されている。

⁵² 昭和47年参議院外務委員会会議録第12号6頁における渋谷邦彦委員の質問、及び、それに対する首尾木一政府委員(環境庁自然保護局長)の答弁を参照。

⁵³ 市田則孝「ワシントン条約締結までの取り組み」BIRDER 18巻8号(文一総合出版、2004)46-47頁を参照。

⁵⁴ 昭和53年5月12日衆議院公害対策並びに環境保全特別委員会会議録第18号5-6頁の岩垂寿喜男委員の質問及び外務省、大蔵省、通商産業省、文部省の答弁を参照。

⁵⁵ 外務省外交資料館所蔵の歴史的文書ファイル(要公開準備ファイル)「2010-6547絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引条約(ワシントン条約)」(本稿では以下、「外務省ファイル6547」という。)中の「ワシントン条約批准検討会」と題する1978年1月25日付け文書(2011年3月2日閲覧)は、条約批准が必要である理由の一つとして、自然保護団体、マスコミの批准圧力の高まりを挙げている。

⁵⁶ 昭和53年5月12日衆議院公害対策並びに環境保全特別委員会会議録第18号2頁を参照。以下に引用する。「環境庁の行政上の所管から申し上げれば、環境庁は日本にすむ野生動物の保護をする立場にございます。したがって、こういうものの取引等につきましては直接の権限のある立場ではございませんが、諸外国の野鳥あるい

は野獣、野生動物についての問題でございますので、外国のことについて環境庁としても無関心ではおれない、こういうことでございます」(岩垂寿喜男委員の質問に対する環境庁自然保護局長出原孝夫政府委員答弁)。下線は筆者が付した。日本にすむ野生動物であっても、その取引については環境庁の所管ではないとする趣旨にも見える。

⁵⁷ この時期の環境庁の立場については、外務省ファイル6547中の「通称ワシントン条約の施行に関する問題点と既批准国の実態調査要望事項について」と題する1978年2月4日付け環境庁文書においても、環境庁としては「従来通り科学当局は引き受けるとの基本的立場」で協力するとしているが、新法構想には言及していない(2011年3月2日閲覧)。

⁵⁸ 前掲注56)の会議録3頁、黒田真説明員(通商産業省通商政策局国際経済部国際経済課長)の答弁を参照。

⁵⁹ 前掲注56)の会議録3頁、武末祐吉説明員(大蔵省関税局輸入課長)の答弁を参照。

⁶⁰ 市田・前掲注53)を参照。

⁶¹ このタイムラグについては、国会における外務省の説明によれば、①多くの関係省庁の所管の調整に時間を要したこと、②技術的な面での実効性の確保の検討が必要であったこと、③条約の国内的実施のための関係法令の検討に時間を要したこと、④条約締結によって影響を受ける関係業界との調整を行う必要があったこと、の4点が挙げられている。昭和59年6月20日参議院環境特別委員会会議録第七号における中村鋭一委員の質問に対する野口晏男説明員(外務省国際連合局企画調整課長)の答弁を参照。

ただし上記の4点は、他の地球環境条約を締結する際にも検討が必要な一般的論点であり、特にワシントン条約について検討開始から締結に至るまで7年もの長期間を要した理由はなお明確ではない。

⁶² 輸出入及び再輸出については通商産業省、海からの持ち込みについては農林水産省とされた。

⁶³ 哺乳動物、爬虫類(以上について水産動物を除く。)、鳥類、両生類、昆虫については環境庁、哺乳動物、爬虫類(以上について水産動物のみ)、魚類、軟体動物、植物については農林水産省とされた。

⁶⁴ 磯崎博司「野生生物保護をめぐる国際動向と日本の国内法」かんきょう16巻2号(1991年)6-9頁も、その6頁において、野生生物の違法取引の根源的な発生源は消費需要の生じる輸入国にあること、輸入国における国内法令整備の責任を指摘する。

⁶⁵ 後年、環境庁もワシントン条約に関する国内法の検討について、特殊鳥類規制法を参考にするとの考えを示している。昭和61年12月12日衆議院環境委員会会議録第3号8頁における岩垂寿喜男委員に対する古賀章介政府委員(環境庁自然保護局長)答弁は、国内法制度の検討について、「特殊鳥類の譲渡等の規制に関する法律というのがございますけれど、これは譲渡、輸出入を規制しておるということでございます。こういうものも一つの参考になろうかというふうに考えております」としている。

⁶⁶ 例えば、『トラフィック(ジャパン)ニュースレター』Vol.2 No.1(1984年)20-21頁では、シロテテナガザル、クロテナガザルが国内で販売されていた事例を掲載している。アロワナについては、同ニュースレター Vol.2

- No.2(1985年)の松村至展「ワシントン条約で規制されているアロワナ類とその他の熱帯魚類の日本での販売状況」を参照。このほか、1986年7月26日付け朝日新聞「野生動物取引 横行する不正輸入 防止には法整備が急務」と題する記事、アジアアロワナについて1986年9月22日付け朝日新聞「密輸? 観賞魚また店頭に」とする記事を参照。
- ⁶⁷ 決議については『トラフィック (ジャパン) ニュースレター』Vol.2 No.3 (1985年)を参照。また、決議の仮訳については、三好信俊「絶滅のおそれのある野生動植物の譲渡の規制等に関する法律について」『法律のひろば』40巻9号(1987年)50頁に掲載された資料を参照。
- ⁶⁸ 来日当時、エジンバラ公フィリップ殿下は、WWFの総裁でもあった。
http://wwf.panda.org/who_we_are/organization/presidents/ (last visited Feb. 7, 2011)。
- ⁶⁹ 1984年10月19日朝日新聞朝刊3面の「野生生物保護輸入規制など強化 エジンバラ公に中曽根総理約束 「国内法の整備も」」と題する記事、同年10月19日朝日新聞夕刊4面の「動植物の取引 対応策を指示 首相」と題する記事を参照。
- ⁷⁰ 世界平和研究所編『中曽根内閣史資料編(続)』(丸の内出版、1997年)397頁を参照。
- ⁷¹ 前掲注69)の10月19日朝日新聞夕刊記事を参照。
- ⁷² 昭和59年10月26日関係省庁申合せ「ワシントン条約関係省庁連絡会議の開催について」。環境庁官房総務課編『環境・公害関係資料集』(ぎょうせい、1975年)2285・20-2285-21頁に所収のものを参照。
- ⁷³ 前掲注72)「環境・公害関係資料集」2285・22-2285・23頁に所収の資料、三好・前掲注67)50-51頁に掲載された資料を参照。また、前掲注67)の『トラフィック (ジャパン) ニュースレター』15頁も参照。
- ⁷⁴ 本文2.(2)で前述したように、ワシントン条約の規定上、条約対象種を我が国へ輸入する場合には、輸出国の発行した輸出許可証が要求される場合があるが、当時の輸入貿易管理令は、原産地証明書でも我が国への輸入を認めていた。原産地証明書は商工会議所など地域の公的機関が発行するものでも認められたうえ、偽造が容易であったため、我が国への条約違反の輸入が多発する一因と指摘されていた。『トラフィック (ジャパン) ニュースレター』Vol.2 No.1 (1984年)を参照。
- ⁷⁵ 昭和61年1月22日参議院決算委員会会議録第2号28頁における、関嘉彦委員の質問に対する加藤睦美政府委員(環境庁自然保護局長)答弁などを参照。
- ⁷⁶ (旧)環境庁組織令の一部を改正する政令(昭和61年政令第233号)。
- ⁷⁷ (旧)環境庁組織令(昭和46年政令第219号)第27条。
- ⁷⁸ (旧)環境庁設置法(昭和46年法律第88号)第4条第1号。
- ⁷⁹ (旧)環境庁設置法第4条第2号。
- ⁸⁰ 幸丸政明「野生生物保護行政の歴史と展望」『環境研究』85号(1992年)75-79頁を参照。幸丸は、野生生物課設置前後の動向を「鳥獣保護行政から野生生物保護行政への転換」と評している。
- ⁸¹ 昭和61年4月11日衆議院環境委員会会議録第3号3頁における岩垂寿喜男委員の発言として、新設される野生生物課がワシントン条約を担当すべきとの発言があり、これに対して加藤睦美政府委員(環境庁自然保護局長)も、野生生物問題には当然ワシントン条約関係も含まれると答弁している。
- ⁸² 野生動植物の保護に関する企画調整権限は、環境庁設置法に基づいて、もともと環境庁が有していたものと観念できるが、野生生物課が予算、人員を有する現実の創発主体として設置されたことに意味があったと考える。
- ⁸³ 昭和60年4月16日衆議院環境委員会会議録第5号15頁における、岩垂寿喜男委員の質問に対する加藤睦美政府委員(環境庁自然保護局長)答弁を参照。
- ⁸⁴ 昭和61年12月12日衆議院環境委員会会議録第3号7頁における岩垂寿喜男委員の質問に対する稲村利幸環境庁長官答弁を参照。
- ⁸⁵ 本法の概要については、三好・前掲注67)、西山裕「希少野生動植物の国内取引規制の実施—絶滅のおそれのある野生動植物の譲渡の規制等に関する法律」時の法令1323号(1988)5-13頁を参照。
- ⁸⁶ 昭和62年政令第375号。
- ⁸⁷ この点については、『トラフィック(ジャパン)ニュースレター』Vol.4No.4Vol.5No.1合併号(1988年)22頁を参照。ペットショップ経営者らによってシンガポールから密輸入されたアジアアロワナが国内販売されていた事例とされている。
- ⁸⁸ 幸丸・前掲注80)78頁を参照。
- ⁸⁹ 環境庁野生生物保護行政研究会編『絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律—法令・通知・資料—』(中央法規、1993年)10頁は、ワシントン条約への加入を契機に、従来の鳥獣保護行政の枠組みを超えて、国内外の野生生物の体系的な保護に取り組むべきとの認識が次第に高まったことが、野生生物課の設置につながった旨の認識を示している。
- ⁹⁰ 前掲注66)を参照。
- ⁹¹ 磯崎博司「野生生物の保護に関する日本の法制度」人間環境問題研究会編「環境法研究」20号(1992)65-86頁、木原啓吉「自然保護行政と国際的責任—ワシントン条約国内法の施行を機に」『ジュリスト』901号(1988)46-49頁を参照。
- ⁹² 例えば、『トラフィック (ジャパン) ニュースレター』Vol.3 No.4 Vol.4 No.1合併号(1987年)、1987年12月2日付け朝日新聞「野生動植物保護 ワシントン条約国内法が施行 “密輸ニッポン” 返上多難」と題する記事などを参照。
- ⁹³ 『トラフィック (ジャパン) ニュースレター』Vol.4 No2/3(1988)合併号を参照。
- ⁹⁴ 前掲注93)を参照。
- ⁹⁵ 「地球環境保全に関する関係閣僚会議の開催について」(平成元年5月12日閣議口頭了解)。平成3年版環境六法1740頁に掲載されたものを参照した。
- ⁹⁶ 「地球環境保全に関する施策について」(平成元年6月30日地球環境保全に関する関係閣僚会議申合せ)。平成3年版環境六法1740頁に掲載されたものを参照した。
- ⁹⁷ 宇都宮深志『環境理念と管理の研究 地球時代の環境パラダイムを求めて』(東海大学出版会、1995年)12頁は、1988年から1991年を「地球環境政策の萌芽期・形成期」としている。
- ⁹⁸ 望月時男「ワシントン条約と野生生物保護(環境法の現状と問題点)」『法律のひろば』42巻11号(1989)38-45頁を参照。この論考は、野生生物保護を地球的規模の環境保全の取り組みの一環と位置づけている。

- ⁹⁹ 1989年10月4日付け読売新聞夕刊2面「第8回ワシントン条約締約国会議 日本開催は微妙に 省庁の費用分担でモメる」と題する記事を参照。
- ¹⁰⁰ 1989年10月5日付け朝日新聞夕刊2面「ワシントン条約91年会議、日本招致へ全力 環境庁など」と題する記事を参照。
- ¹⁰¹ 磯崎・前掲注91)を参照。
- ¹⁰² 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令(平成5年政令第17号)別表第二。前掲注89)22頁の図1「希少野生動植物種の指定」を参照。
- ¹⁰³ 磯崎・前掲注91)86頁の文末脚注(33)を参照。
- ¹⁰⁴ ただし、違法に輸入されたことを知っていた場合のみ命令しうることとされ、善意第三者に対しては命令できないという限界がある。磯崎・前掲注101)、大塚・前掲注11)598頁を参照。
- ¹⁰⁵ 外務省ホームページにおいても、ワシントン条約に関するわが国の貢献として、1989年～1994年の締約国会議ホスト国としての貢献、1992年以降の条約関連委員会への人的貢献、資金拠出をあげている。
<http://www.mofago.jp/mofaj/gaiko/kankyo/jyoya/ku/wasntn.html> を参照(2011年3月23日閲覧)。
- ¹⁰⁶ 第9回締約国会議において、日本は常設委員会の議長国に全会一致で選出された。金子・前掲注5)は、その一因として、日本の条約履行改善が国際的に評価されたことをあげる。条約の国内履行措置によって、我が国の対外的プレゼンスが左右されることを示す例と言えよう。この点からも国内省庁による国内担保措置の積極的創発が必要不可欠と言えよう。
- ¹⁰⁷ ただし、我が国が、地球の生物多様性の保全に向かって、ワシントン条約上の責務を果たすとともに、締約国会議等の国際的な議論の場においても今後の条約スキームの発展のために尽力すべきであることは忘れてはならない。西井編・前掲注1)(金子執筆部分)112頁を参照。
- ¹⁰⁸ 前掲注89)を参照。
- ¹⁰⁹ 宇都宮・前掲注97)10頁は、1972年前後の国際的環境危機意識をテコとした国内環境法制度の整備により、公害克服にはある程度成功した旨を述べている。ワシントン条約対応のための新たな法制度の整備も、この時期の国際的動向をテコにして試みられたが、奏功しなかったと言えるのではないだろうか。
- ¹¹⁰ 宇都宮・前掲注97)は、1992年-2000年を「地球環境政策の発展期」とし、この時期の具体的な政策動向として、種の保存法の制定に言及している。我が国のワシントン条約対応に向けた創発は、1970年代の逸機の後、「地球環境政策の萌芽期・形成期」(前掲注97))以降の地球環境問題への危機意識の高まりとともに、他の地球環境条約と並行して積極化したと言えるのではないだろうか。
- ¹¹¹ 名古屋議定書はCOP10最終日の前日まで合意が形成されず、最終段階で議長案が合意されたとされる。COP10議長の松本龍環境大臣の発言として、
<http://eco.nikkeibp.co.jp/article/column/20101102/105159/> を参照(2011年3月29日閲覧)。また、松本龍「環境外交の舞台裏」(日経BP、2011)参照。

【付記】

本稿は、平成21年度大学高度化推進経費「新任教員のスタートアップ経費」、および、平成23年度科学研究費補助金(基盤研究(B)、課題番号23310031)の支援を受けて行った研究成果の一部である。

【謝辞】

本稿の執筆に当たっては、トラフィック(ジャパン)より、無償でニュースレター・バックナンバーの提供及び貸与を受けました。

また、本稿に関する研究の過程で、新潟大学国際センターの宮田春夫教授より、貴重な御助言、御示唆をいただきました。

上記につきまして、厚く御礼申し上げます。